

③外国人研究員として次の3名（各4ヶ月）を受け入れ、当センターの研究活動への協力を得た。アビン・シャムスディン・マクムン（インドネシア教育大学教授，障害児教育協力研究），ワライポーン・サンナパボウォン（タイ国家教育委員会事務局教育調査官，南南教育協力研究），マックス・ステフェンス（メルボルン大学国家数量思考育成プロジェクト長，数学協力研究）

(4) 研修・視察

JICAの依頼により，マレーシアの教官・公務員研修（60人，1日），ブラジルの大学数学教官研修（1人，27日），多数国の中等教育開発研修（8人，1日），コロンビア教育大学数学教官研修（10人，1日），ホンジュラス教育大学算数教育教官研修（3人，22日），文科省共催でJOCV小学校・理数派遣現職教員研修（200人，3日）等を行った。スリランカ盲学校教員（4人），タイ王国上院議員（30人）他，7カ国（計110人）の視察を受け入れた。

2 自己評価と課題

昨年は科研費「発信型教育協力」に限定された外部資金が，文科省拠点システム事業を含め12件へ拡大し，分野毎の国際協力に関する研究が推進できた。特に中核センターとしての国内外の分野別研究協力組織作りと電子アーカイブ構築を行ったことは画期的であった。

CRICED東京分室において，研究会，セミナー，研修を数多く開催し，国内外に研究交流を拡大することができた。

今後の課題として，拠点システムによる研究プロジェクトを継続発展させて，日本の教育経験，外国における教育協力経験の共有化を図るシステムを構築すること，及び日本の発信型教育協力の研究をいっそう深めることが不可欠である。研究プロジェクトの増加，受入研修増加に対して，現有の3名のスタッフでは対応が困難であるので，事務担当者も含めた定員増及び施設設備の改善が急務である。国内外からの研修要請が増大しており東京分室の利用頻度は高まる一方である。

学際物質科学研究センター

1 はじめに

学際物質科学研究センターは，2000年のノーベル化学賞を受賞された白川英樹筑波大学名誉教授の業績を記念するとともに，高度な研究環境と研究支援体制の整備を進め，工学と理学の連携融合により未来型機能性物質群の創成及び学際的物質科学研究の新機軸を構築し，その展開・応用の促進，研究成果の社会への還元を図ることを目的として，平成15年4月に発足した。

2 学際物質科学研究センターの活動

(1) 看板上掲式

平成15年5月19日，共同研究棟A棟玄関前および同棟415室（センター長室兼研究推進室）前において，センターの看板上掲式を北原学長，高木研究担当副学長，徳永事務局長をはじめとする関係者50名の参加を得て挙行了した。

(2) スタートアップ・シンポジウム

学際物質科学分野は世界的にも研究開発競争の厳しい分野のひとつであり，世界の趨勢と情勢とに鑑み，研究センターとして速やかなスタートアップを図るべく，平成15年6月17日スタートアップ・シンポジウムを開催した。小林俊一理化学研究所理事長（現顧問）及び徳丸克己国際高等研究所フェロー（本学名誉教授）による特別講演，センター専任教授から各研究コアの紹介と研究内容が説明された。学内外からの研究者，学生など約120名が参加した。研究学園都市におけるセンターの存在アピール及び学内外の研究者との共同研究推進などに一石を投じたものとして有意義なシンポジウムとなった。

(3) 開所式・記念講演会の開催

平成15年11月10日と11日の両日，日本学術振興会の外国人著名研究者招へい事業の支援により，センターの

開所式・記念講演会を開催した。記念講演会では、2000年ノーベル化学賞受賞者の白川英樹名誉教授、共同受賞者のアラン・ヒーガー米国カリフォルニア大学教授、アラン・マクダイアミド米国ペンシルベニア大学教授、ならびに前筑波大学長の江崎玲於奈芝浦工業大学長の4名のノーベル賞受賞者をはじめ、岸輝雄物質・材料研究機構理事長、田中一宣産業技術総合研究所理事による特別講演が行われた。二日間にわたる学内外から研究者、学生の参加数はのべ900名に達した。筑波研究学園都市のみならず全国の大学や国立・民間研究所への周知と、本センターの研究活動の情報発信及び今後の研究活動を展開する上で、極めて意義のある開所式であり記念講演会となった。

3 自己評価と課題

- (1) 発足初年である平成15年の5月にセンター看板上掲式、6月にスタートアップ・シンポジウム、11月に開所式・記念講演会と、一連の行事を執り行うことで、新設研究センターとして速やかなスタートアップを果たすとともに、全国的周知と研究の情報発信を行った。今後は学際物質科学研究の拠点として、一層の研究活動の推進と、学内外での共同研究の実施を図る必要がある。
- (2) 高度な研究環境を構築するにはセンター独自の建物が必須となるが、未だ実現していない。平成16年度の施設整備に関する概算要求に引き続き、平成17年度もねばり強く取り組む必要がある。また、研究推進費の中心となる大型外部資金を獲得すべく、センター独自の自助努力を払ってきたが、さらなる工夫と不断の取り組みが必要である。
- (3) センターの研究分野の充実を図るべく、現在、物質科学と生命科学との融合分野について教官公募を実施している。速やかに教官ポストを充足することに加え、非常勤研究員及び研究支援推進員の増員を図り、研究体制を完備する必要がある。
- (4) センターの運営方針や研究活動等を協議すべく、センター運営協議会を設けており、すでに学外の学識経験者として4名の委員を選出している。今後は研究活動の評価法を確立する必要がある。

知的コミュニティ基盤研究センター

1 知的コミュニティ基盤研究センターの活動

知的コミュニティ基盤研究センターの運営の中心である運営委員会（センター勤務教官と学内関係組織教官により構成）を平成15年度は6回開催し、組織、研究に関わる人事、予算、設備等に関する審議を行った。平成16年度からの国立大学法人移行に向けてセンターのあり方について、センターの目的、研究課題、設置の経緯と現状、関連組織の方向性等の諸点から検討を行い、図書館情報メディア研究科の関連センターとして位置づけ、現在の目的、活動のあり方をさらに展開していくことが適切と判断し、法人化の準備を進めた。

平成15年4月に助教授3名、10月に客員助教授1名（独立行政法人産業技術総合研究所）を配置した。また、客員教員（外国人研究員）2名を、バベシューボヤイ大学（ルーマニア）、リンチェピン大学（スウェーデン）から迎えた。これによって、センター勤務教員は専任9名、客員1名、客員（外国人研究員）2名となり、設置当初の計画どおりの教員配置を完成した。研究体制としては、これらの教員を中心に、共同研究員9名（内2名は愛知淑徳大学、米沢女子短期大学教員）によって構成した。

コミュニティとの連携のもとに研究を推進しつつ、社会への貢献を図ることを目的として、県内の情報化を推進している岡山県と協力を進めるために、平成15年5月に「筑波大学知的コミュニティ基盤研究センターと岡山県高度情報化推進本部情報デジタル化推進ワーキンググループとの間における共同研究に関する協定」を締結した。この協定のもとに知の共有基盤研究部門を中心として共同研究を開始し、平成16年度以降にも継続する予定である。そのほか、独立行政法人物質・材料研究機構、国立国会図書館、日本図書館情報学会等とも共同研究を行っている。また、各部門において、米国、英国、フィンランド、タイ等の研究者とも研究交流、共同研究を実施している。

平成15年度は、平成14年10月のセンター設置時に各研究部門で設定した研究課題に引き続き取り組むとともに、